



きくち文昭の活動記録

菊池文昭の県議会等での役職は次の通りです

- 所属会派 公明党
- まちづくり・交通インフラ対策特別委員会委員
- 建設常任委員会委員
- 山形県鉄道利用・整備強化促進期成同盟会理事

県政についてご意見・ご質問等がございましたらお気軽にお寄せください

TEL.023-641-7060 FAX.023-641-7067
 E-mail:f-kikuchi@mqc.biglobe.ne.jp
 ● 自宅：〒990-0065 山形市双月町 250-3
 ● 県議会：〒990-0023 山形市松波2-8-1 県議会北棟4階
 TEL.023-630-3211(代) 内線4404 FAX.023-630-2833

ムービングハウス活用で災害時の住宅確保を!

寒河江市内「木香の家」では津波や地震・豪雨で住宅確保が困難な時に早期に住めるムービングハウス製作に取り組んでいる。基礎と電気、上下水道が通れば移動して設置でき、役目が終われば次の被災地に活用できます。災害発生時には一日も早い住宅確保に取り組めます。



伝統・技術の継承で人材育成を!

モノづくり山形では伝統技術の継承が重要です。新潟県燕市「磨き屋一番館」では研磨技術の継承と起業の支援を行っています。3年間の研修で給与が支払われ技術向上と人材育成に取り組んでいます。山形県からも研修生があり、職人技習得と継承に取り組めます。



県営住宅リフォームが完了

山形市松原にある県営南山形アパート4号棟(24戸)がこのほどリフォームを終えた。築50年となり施設の老朽化が著しく住民から改築や改装の要望を地元町内会と行い、段差解消やユニットバスの設置、トイレも洋式化となり本年12月より入居を募集開始となる。



最上町集中豪雨災害対策が急務

本年6月下旬に最上地域で集中豪雨が発生した。令和2年と同じ最上町の原地区では床上床下浸水被害が発生。現場調査を行い町内の水路の形状の変更が必要であり、建設常任委員会では県と町が協議し内水被害防止の必要性を問い、対応するとの答弁があった。



スポーツ施設の充実を!

青森市では新青森県総合運動公園陸上競技場などの整備を進め、公式競技や国際大会が開催できる運動施設が完成した。本県体育施設も一部老朽化し新施設建設が待たれる。スポーツを気軽に楽しむ施設整備は重要であり、これからも整備推進に取り組んで参ります。



野呂川の着実な整備で内水氾濫防止を!

山形市鈴川地区では大雨のたびに内水氾濫が起きています。山形市が管理する鈴川第2号雨水幹線整備と併せ、県管理である野呂川の支障木撤去や川幅拡幅、深くする工事が進められており、たびたび議会で取り上げ進捗を聞いています。用地買収もおおむね完了し令和7年度完了を目指し事業を推進しています。



洋上風力発電で再生可能エネルギーの促進を!

秋田県能代市では陸上加え洋上風力発電の適地として事業を進めております。本県でも庄内沿岸地域でも今後事業展開が予定され、設置にかかる課題や地域住民の理解や地元企業との連携、メンテナンスなどの地元雇用の充実などの状況について調査を行いました。



eスポーツで機能回復と地域との交流を!

秋田市にある障がい者支援施設、社会福祉法人「北社」では利用者さんにコンピューターゲーム[eスポーツ]を通じた機能回復と楽しみの提供を行っています。指に力の程度に応じコントローラーがあり、地元の祭りなどで外に出て地域住民との交流も盛んに行っている今後福祉の場でのeスポーツ活用に取り組めます。



令和5年1月号 No.19

きくち文昭 県議会レポート



発行・編集 山形県議会議員 菊池文昭 〒990-0065 山形市双月町 250-3
 TEL023-641-7060 FAX 023-641-7067 E-mail f-kikuchi@mqc.biglobe.ne.jp

災害からの早期復旧と被災後の支援の強化を目指します!

令和4年8月豪雨を受けハザードマップの更新と、災害予測に基づきタイムライン・マイタイムラインの周知を行うこと。仮に住宅に住むことのできない災害があったときには公営住宅、住むことのできる空き家の活用、仮設住宅の早期提供とムービングハウスの活用を推進しています。また建築や法律・福祉の専門家などがチームとなって被災者一人ひとりに寄り添い、生活再建に取り組めるよう「災害ケースマネジメント」の充実強化に今後取り組んで参ります。



令和4年8月豪雨被害状況を調査

令和4年8月3日から4日にかけて置賜地域では線状降水帯が発生し過去に経験のしたことのない集中豪雨となりました。河川の氾濫や道路の損壊、農業施設の崩壊等で、被害総額470億円を超える過去最大の被害額となり、6月に発生した最上地域での集中豪雨被害を含め9月定例会で270億1千万円の補正予算が可決。地域公共交通の要であるJR米坂線への打撃も甚大で未だ復旧の見通しが立っておらず、代行バスでの輸送が続いております。地域の足としてのJR米坂線の早期復旧が必要です。菊池も8月6日に国会議員らと大江町、川西町、飯豊町、長井市の被害の状況を調査し、激甚災害指定のため、早期の調査を行うよう要望しました。

斉藤国土交通大臣に早期復旧に向け要望を行いました

被災自治体関係者より早期復旧への要望を受け、9月8日(木)に斉藤国土交通大臣に対し国からの支援と早期復旧を被災地首長らと要望しました。大臣からは崩壊した飯豊町大巻橋の応急仮設橋貸与と、米沢市・喜多方市間を結ぶ県道121号(県管理道路)米沢市入田沢地区での道路崩壊を国が権限代行で応急復旧することを約束。また新潟山形南部道路の機能強化については鷹ノ巣・小国・梨郷の各道路の事業を進め、大江町百目木地区では令和9年度の築堤、村山市大淀狭窄部の分水路と大久保遊水地の高上げを令和11年度完成を目指すとの発言がありました。JR米坂線について利用者減少での廃線の議論とは別には復旧を国が支援し、存廃の議論はその後であるとの対応が示されました。



山形県議会議員 きくち文昭

令和4年9月定例会予算特別委員会質疑から

くわしくは 山形県議会

検索 で検索できます

小さく生まれた赤ちゃんの家族支援充実 リトルベビーハンドブック(副読本)導入すべき!

●**菊池** 低出生体重児(2500グラム以下の赤ちゃん) 家族に寄り添った副読本であるリトルベビーハンドブック導入についての考えはどうか?

●**しあわせ子育て応援部長** リトルベビーハンドブックは、体重グラフが低出生体重児に配慮し、小さく生まれた赤ちゃんを育てる上での留意点が盛り込まれる等、保護者の不安に寄り添うものである。厚労省では、10年振りに母子健康手帳の改訂作業の中で、障がいのある子ども、低出生体重児等、赤ちゃんの多様性に配慮した情報を盛り込むことが適当との中間報告がある。リトルベビーハンドブック作成は、母子健康手帳の改訂内容等を注視し、引き続き検討する。



人間性向上と郷土愛をはぐくむ ドリームキッズ事業の 成果と事業の継続を!

●**菊池** スポーツアスリートを目指す児童生徒を育成する事業のねらいと成果は?

●**教育長** 「YAMAGATAドリームキッズ」は、オリンピックや国際大会などでの活躍等を目的に取り組んでいる。これまで、年代別日本代表を12名、今夏の全国高校総体では、延べ24名が優勝6つを含む20種目で入賞した。毎年トップアスリートから、心構えや、挑戦し続けることの大切さ、応援してくれた皆さんへの感謝の気持ちなど、技術的指導と、自らの体験や想いを、子ども達に伝え、豊かな人間性や郷土への誇り・愛着の醸成につながっていると考えている。



東北公益文科大学公立化を進めるべき!

●**菊池** 公立化に向けた2市3町の協議の現状と今後の取組の考えは?

●**総務部長** 今年度当初から、県と庄内地域2市3町、大学との間で、情報共有と意見交換を進め、公立大学法人化を数多く手がけた専門的な企業から、アドバイスを頂戴している。単なる看板の掛け替えではないよう公立化を契機に、地域の発展に役立つような仕掛けづくりが必要だ。関係者からの意見聴取を重ね、公立化の実質的な論点も固まってきた。今後は大学の副理事長である副知事と地元首長との意見交換の場の設定など、議論を加速する。

●**菊池** 東北公益文科大学卒業生の地元定着についての考えは?

●**総務部長** 公立化した場合の実際の結果を、他県の先進事例から分析することも重要だ。私立から公立大学に転換した直近の10校の例は①全国から志願者増で志願倍率上昇②県内進学率低下③卒業生の県内就職率が低下の傾向がある。県の基本的な考えとして、公立化に伴う一般的な傾向を、どのように受け止めるのが重要だ。地域の魅力的な就職先の発見や学生や卒業生が県内で起業することも、地元定着や公立化した場合の地元にとってのメリットと考える。



国の制度を活用し環境問題解決に 企業の理解を得よ!

●**菊池** Jクレジット制度の活用(収益)状況は?

●**環境エネルギー部長** Jクレジット制度は、省エネ設備導入や再エネ利用によるCO₂等の排出削減量や、CO₂吸収量を「環境価値」として政府が認証する制度である。平成28年度からの収益は、累計約2,300万円で、若者向け環境SDGsワークショップ開催の支援等環境保全事業に活用し、ボランティア人材育成など、2050年の山形県を担う世代を巻き込んだ事業に活用している。更なる周知で企業等の活用を促し再エネ導入拡大や環境保全活動の促進など、環境問題解決に向け取り組んでいく。



ブルーカーボンの活用で二酸化炭素吸着と貯留を進めるべき!

●**菊池** 海藻などを活用したCO₂削減の取組は?

●**環境エネルギー部長** 海藻(かいそう)などが吸収する炭素は「ブルーカーボン」と呼ばれており、2009年の国連環境計画の報告書において命名され、吸収源対策の新しい選択肢として提示された。政府の「グリーン成長戦略」において、2023年度までに、海藻などによるCO₂の吸収・貯留量の測定方法を確立するとされている。ブルーカーボンが持つCO₂を吸収する機能等について、県民に対し周知を図りながら、カーボンニュートラル社会の実現に向けて取り組んでいく。



命を守る取組みについて進めよ! ドクターヘリ安定運航を!

●**菊池** 導入以来10年を迎えるドクターヘリの運航状況はどうか?

●**健康福祉部長** 平成24年11月運航開始以来、昨年度末までの出動件数は累計2,713件で、令和4年度4月から8月までは147件で月平均30件程度である。令和3年度の主な出動要因は、交通事故や転落等の外傷が39%、心筋梗塞などの心臓に係る疾患は15%、脳卒中などの脳に係る疾患は14%だ。平成29年3月までに隣接する全ての県とドクターヘリの相互応援による連携協定を締結し、広域連携体制強化でドクターヘリの効果的な運用と、安全・安心に暮らせる救急医療体制の充実・強化を図っていく。



児童・生徒等てんかん発作時対応を 速やかに県民の理解促進を図れ!

●**菊池** 全国で100万人と言われるてんかん患者への支援はどうか?

●**健康福祉部長** 本年7月にてんかんの発作を起こした幼児・児童・生徒に対し、口腔内で用いる治療薬の「ブコラム」を教職員等の投与が可能になった。県ではてんかん患者を含む内部障がいの方等、援助や配慮が必要な方に「ヘルプマーク」を平成30年9月から導入し、これまで約9,000個を配布。てんかんのある方には、ヘルプマークにてんかん発作時の対処方法を記載することで、周囲の方が適切に処置を行う対応が可能になる。ヘルプマークのさらなる周知で、てんかん患者とその家族の方々安心して生活できるよう支援していく。



海藻などの生域面積拡大を図り 藻場形成を推進せよ!

●**菊池** 庄内浜における藻場(もは)形成の現状はどうか?

●**農林水産部長** 藻場とは、海藻が群生する場所で、魚の産卵場や保育場の役割がある。近年は「ブルーカーボン」として、藻場が持つCO₂を吸収する機能が注目されている。平成30年に行った空撮と、令和2年に撮影した衛星画像を解析した調査では、350~370haの藻場が形成されている。地元漁業者等と協力で、藻場保全活動に取り組むソフト対策や、海藻の新たな生育場所となる藻場増殖礁の設置によるハード対策で、効率的な藻場保全対策を実施し、藻場面積の維持・拡大を目指していく。



ドクターヘリの飛べない隙間を 埋めるドクターカー導入すべき!

●**菊池** ドクターカー導入の考えと隣県での導入状況はどうか?

●**健康福祉部長** 平成23年3月「山形県高度救急医療搬送体制検討委員会」で、ドクターヘリを導入することとした。ドクターカーは出動エリアが限られ、複数の救命救急センターに多くの人員が必要だ。一方、ドクターヘリが出動できない夜間や悪天候時などの活用もある。現在、本県と岩手県を除く5県でドクターカーが運用され、導入した他県の事例や課題、その効果等について調査・研究し、本県での導入に向け、医師会や病院、消防本部などの関係者より、あらかじめ意見を伺いたい。



大規模災害後の住宅確保の充実を図れ! ムービングハウスも選択肢の一つに加えよ!

●**菊池** 大規模災害時後の住宅確保の現状とムービングハウス活用の考えは?

●**県土整備部長** 仮設住宅については、被災の状況を踏まえ、三つのタイプを準備している。一つ目は公営住宅等の提供、二つ目は民間賃貸住宅借上げ、三つ目はあらかじめ準備した公有地に建設する建設型応急住宅の提供である。ムービングハウスについては、あらかじめ工場で作成したものを運搬する住宅で、気密、断熱性の点で優れており、寒冷地である本県でも有効だと考えている。協会との協定締結については、今後検討して参りたい。ムービングハウスをはじめ応急住宅の周知は、防災関連のイベント等の機会を利用して周知していく。



「釣りケーション」を通じ 関係人口増加と地域活性化を図れ!

●**菊池** 人口減少下における関係人口増加の取組である「釣りケーション」の今後の展開は?

●**みらい企画創造部長** ワークーションを進める上で、他地域との差別化が必要だ。県は「庄内浜釣りケーション」を提案し、令和3年度に観光庁の採択を受けた実証事業で、モニターツアー、プロモーション映像の全日空機内放映など、情報発信に力を入れている。「釣りケーション」は、訪問による経済効果や、地元企業や地域住民との交流により新たな価値の創出にもつながることが期待され、情報発信などに取組み、関係人口創出に繋げていく。

